異なる特性を持つ2つの地震動に対する泥岩高盛土の耐震性に関する数値解析的検討

地震応答解析 盛土 泥岩

名古屋大学 国際会員 中野正樹 酒井崇之 名古屋大学 学生会員〇犬飼翔吾

1. はじめに

泥岩で造成された盛土は、高速道路でも広く用いられており、中 には水の作用等より泥濘化・細粒化する「スレーキング現象」によ って強度低下するものも存在する.その一例として、2009年に発生 した東名高速道路牧之原 SA 付近での盛土崩壊が挙げられ、スレー キングが原因の1つであることが調査より示されている¹⁾.本研究 では、図1に示す実在する泥岩高盛土を対象に、ボーリング、サン プリング、室内試験をはじめ、詳細な地盤調査をもとに、直下型・



図1 調査断面

海溝型レベル2 地震時の耐震性を把握することを目的とする.なお盛土の数値解析には,SYS Cam-clay model²⁾を搭載した水〜土骨格連成有限変形解析コード *GEOASIA*³⁾を用いた.

対象盛土の地盤調査結果について

2018年に詳細な地盤調査が行われた.図1に4地点のボーリングの位置を示す.また,調査期間内の観測最高地下水 位及び最低地下水位も,自記水位計により得られている.Bor.4地点では地下水位が高く,Bor.2地点から法尻にかけて, 地下水位が低い.地下水位の変動も観測されており,盛土内で乾湿を受けていることが予想される.

ボーリング調査結果によると、最高地下水位よりも上側では、N値が高く礫分が多い.一方、地下水位以下では細粒 分が増え、N値が小さくなっていた.また、建設前のスレーキング率は 6.6~15.2%であり、一方、調査時には 73.9%で あった.供用後 10 年が経過すると、スレーキングしやすい材料へと変化、判定されることになる.このことは、スレー キング率は泥岩固有の値ではなく、状態により値が変わることを示唆している.

3. 解析条件および解析手順

図2は本解析に用いる盛土造成後の有限要素メッシュ及び境界条件を示す.なお,盛土・基盤ともに完全飽和状態を仮定している. 24 地盤調査時に測定した物性の差異や施工記録より,盛土部分を3層 に分けた.盛土各層の材料定数を決めるため,図1に示す試料採取 位置での不攪乱試料を用いた室内試験,およびSYS Cam-clay model による再現計算を実施した.なお,別途実施した層2,3の練返し試 料および再構成試料に対する力学試験での挙動が同じであったため, 層2と層3の材料定数は同じ値とした.また初期値は,盛土施工時 から採取までの荷重経路を仮定,逆算し得ている.基盤部分は,材 料定数は層3と同じ値とし,地震時に変形しないように初期比体積 を小さくしている.表1は,再現結果で得られた材料定数,状態量 の初期値を示す.

図3は耐震性評価に用いた入力地震動 を示す4. 青線は兵庫県南部地震の地震動 であり,直下型レベル2地震動である. 黄緑線は東日本大震災において,仙台河 川国道事務所にて観測された地震動であ り,海溝型レベル2地震動である.また 50秒までとそれ以降で2つの大きな加速 度群が示される特徴を持つ.

400 直下型レベル2地震動 2000 - 2000 - 2000 - 海清型レベル2地震動 - 400 - 50 100 150 200 Time (sec) 図 3 入力地震動



施工記録をもとに,盛土造成を,有限要素メッシュを追加すること で再現し,調査時まで解析を行った.調査時での平均有効応力分布を 図4に示す.層1(element-1),層2(element-2),層3(element-3)の 土要素は,調査時の不攪乱試料の採取位置を示している.図5は,各 上体積 v₀ 1.453 1.410 1.504 構造の程度 1/R*₀ 10.0 6.76 45.0 風方性 G 0.000 0.800 0.000 0.000 0.160 上要素において三軸試験の数値積分を行った計算結果と,三軸試験結果との比較である.どの層においても概ね三軸試



図2 有限要素メッシュと境界条件

表1 盛土の材料定数

材料名		層1	層 2	層 3
弾塑性パラメータ				
圧縮指数	$\widetilde{\lambda}$	0.085	0.080	0.080
膨潤指数	$\widetilde{\kappa}$	0.015	0.018	0.018
限界状態定数	М	1.375	1.350	1.350
NCL の切片	Ν	1.350	1.380	1.380
ポアソン比	v	0.300	0.150	0.150
発展則パラメータ				
正規圧密土化指数	т	0.200	0.300	0.300
構造劣化指数	а	0.400	0.500	0.500
	Cs	0.100	0.100	0.100
回転硬化指数	b_r	0.010	0.010	0.010
回転硬化限界定数	m_b	1.000	1.000	1.000
初期値				
比体積	\mathbf{v}_0	1.453	1.410	1.504
構造の程度	$1/R_{0}^{*}$	10.0	6.76	45.0
異方性	ζ_0	0.000	0.800	0.000
応力比	η_0	0.100	0.000	0.160

Nakano Masaki, Sakai Takayuki, Nagoya University Inukai Shogo, Nagoya University 験の結果を再現できており,調査時における盛土内の状態を模擬できている.すなわち,解析コード及び推定した盛土 材料の初期状態,材料定数は妥当であったことを確認できた.なお,紙面の都合で示すことができないが,対象盛土は 建設後5年で比較的大きな地震動を受けている.解析でもその地震動を入力しており,実際と同様の変状を示していた.



5. 解析結果:2つの地震に対する耐震性評価

図6は直下型レベル2地震終了時のせん断ひずみ分布を示す.大変形は起きなかったが,法尻及び盛土下部において せん断ひずみが25%程度生じた. (a) 地震開始~50秒後 (b) 地震終7時

海溝型レベル2地震時のせん断ひずみ分布,平 均有効応力分布を図7,図8に示す.図には,(a) 地震開始から50秒後(1つ目の加速度群後),(b) 地震終了時をそれぞれ示している.(a)より,1つ 目の加速度群では法尻や盛土下部にせん断ひず みが生じたが,大きなせん断ひずみの進展は生じ なかった.しかし,平均有効応力は低下している ため,2つ目の加速度群が伝わった際,大きなせ ん断ひずみが法尻や盛土下部で進展し,(b)のよ うに大変形が生じた.

両地震動において,法尻でのせん 断ひずみの進展が見られた.そのた め,法尻の要素(element-3)の地震 時挙動を示す.図9が直下型地震, 図10が海溝型地震である.直下型地 震では,大きな平均有効応力の低下 は生じなかったため,顕著な水圧の 上昇も生じなかった.また,過圧密 の解消も起きなかった.一方,海溝 型地震では1つ目の加速度群・2つ目 の加速度群の両加速度群において, せん断ひずみが大きく進展した.特

に2つ目の加速度群は1つ目の加速





図9 直下型レベル2地震での法尻の要素挙動図10 海溝型レベル2での法尻の要素挙動

度群よりも加速度が大きいため、ひずみがより進展した.これらの地震動により過圧密の解消および構造の劣化が生じている.その後は塑性圧縮しながら、顕著な水圧の上昇がみられた.これにより土の剛性が低下するため、地震動の振幅が小さくてもひずみが進展していく.

6. おわりに

(1) 盛土造成から調査時まで計算機上で再現し,調査時に力学試験を行った地点と同地点の要素の材料定数・状態量 を用い,サンプリング過程を模擬した上で三軸圧縮試験を計算したところ,実験結果と力学挙動が一致した.また,過 去に受けた地震を解析上で同時期に入力した際,実際の変形も定性的ではあるが,再現できたことから,解析モデルの 妥当性を確認できた.(2) 海溝型レベル 2 地震動では,長時間にわたり繰り返し載荷を受けることで,より法尻でのせ ん断ひずみが進展した.また,第一波により平均有効応力が減少した地盤が,第二波を受けることにより,地盤内のせ ん断ひずみがより進展した.一方で直下型レベル 2 地震動では,最大加速度は海溝型と同程度であるが地震動が短い, つまり繰り返し載荷回数が少ないことより,大変形に至らなかった.(3) 建設前よりも調査時のスレーキング率の方が 顕著に大きくなった.対象盛土内では細粒化が進行していたことから,建設前のスレーキング率を材料選定の指標とす

ることは危険である.

参考文献: 1.) 齊藤ら (2011): NEXCO 中日本における防災への取組み, 第 20 回調査・設計・施工技術報告会, pp.1-2. 2.) Asaoka et al. (2002): An elasto-plastic description of two distinct volume change mechanisms of soils, Soils and Foundations, Vol.42, No.5, pp.47-57. 3.) Noda et al. (2008): Soil-water coupled finite deformation analysis based on a rate-type equation of motion incorporating the SYS Cam-clay model, Soils and Foundations, Vol.48, No.6, pp.771-790. 4) 日本道路協会: https://www.road.or.jp/dl/tech.html.